

インド：第2次モディ政権の2019/20年度国家予算案発表

情報提供資料 2019年7月8日

インド財務省は、7月5日に2019/20年度（2019年4月-2020年3月）の予算案を発表しました。第2次モディ政権で歴代2人目の女性財務相となったシタマン氏にとって初めての予算案発表となりました。大型の景気支援策は盛り込まれませんでした。低金利を通じた景気支援が示されました。予算案の概要と今後の見通しについてご説明します。

➤ 暫定予算を踏襲しつつ調整が行われた予算案

- 予算案では、現状2.7兆米ドル（約292兆円）規模のインド経済を今後5年間で5兆米ドル（約540兆円）にする道筋が示されました。政府は、消費刺激による短期的な経済成長ではなく、投資を通じた長期的に持続可能な成長を目指しています。
- 選挙前のモディ首相のインド人民党（BJP）マニフェストには5年間で100兆ルピー（約158兆円）のインフラ投資が盛り込まれていましたが、予算案では長期的な資金手当てについて調査する専門委員会の設置が盛り込まれました。
- 金融セクターについては、貸出を促進するために国営銀行への7,000億ルピー（約1.1兆円）の資本注入が盛り込まれました。また、ノンバンクの流動性問題への対策として、国営銀行がノンバンクから資産を購入する際に政府が一時的に信用保証を行うことも示されました。
- 税関連では、法人税率25%の適用対象が、従来30%を適用されていた売上40億ルピー（約63億円）の企業にまで拡大されました。一方、富裕層への課税が強化されたほか、一時より原油価格が下がる中で燃料税が引き上げられました。
- その他、住宅取得促進策や海外直接投資（FDI）規制緩和なども盛り込まれています。

➤ 今年度の財政赤字目標を引き下げ

- 2月の暫定予算案発表時には、今年度の財政赤字目標はGDP（国内総生産）対比で3.4%とされていましたが、今回3.3%に引き下げられました。税収見通しが暫定予算案時より引き下げられて現実的な想定となった一方、支出は維持されており、国有企業の株式売却などで賄われる想定です。
- これまでインドでは海外市場でソブリン債（国債・政府機関債）の発行を行っていませんでしたが、初めて海外市場で外貨建てのソブリン債の発行を行う意向が示されました。

➤ 今後の見通し

- 一部で期待されていた大型の景気支援策は盛り込まれませんでした。しかし、ノンバンクの流動性支援策や海外市場でのソブリン債発行の意向が示されており、政府は景気支援策のひとつとして、金利を低位に維持することを最善と考えたものと見られます。
- 5日の債券市場および為替市場は、今年度の財政赤字目標の引き下げなどを好感しました。10年国債利回りは前日より0.05%低下（債券価格は上昇）しました。次回8月7日の金融政策決定会合での追加利下げ期待も高まっており、今後の景気回復が期待されます。

【予算案の主なポイント】

主な項目	内容
インフラ	選挙前のマニフェストでも示された5年間で100兆ルピー（約158兆円）のインフラ投資を実現するため、長期的な資金手当てに関する状況を調査する専門委員会を設置。
国営銀行への資本注入	国営銀行に7,000億ルピー（約1.1兆円）の資本注入。
ノンバンク流動性支援策	国営銀行によるノンバンクの高格付けの資産購入に際して、政府が6か月間10%の損失まで、計1兆ルピー（約1.6兆円）の信用保証を行う。
労働法	数多くある労働法を4つの体系に整備。
富裕層への課税を強化	課税所得2,000万-5,000万ルピー（約3,200万円-約7,900万円）の個人の付加税を約3%、課税所得5,000万ルピー以上の個人の付加税を約7%、それぞれ引き上げ。
燃料への増税	ガソリン・ディーゼルに関する税を1リットル当たり計2ルピー（約3円）引き上げ
法人税の減税	法人税率25%の適用を、これまでの売上25億ルピー（約39億円）までの企業から40億ルピー（約63億円）の企業にまで拡大。（従来は30%）
住宅ローンにかかる減税	低価格住宅の普及のため、自分で居住する住宅の住宅ローンの利払いの税控除額を従来の最大20万ルピー（約32万円）からさらに15万ルピー（約24万円）拡大。
直接投資（FDI）規制緩和	航空、メディア、保険セクターの外国人投資家の出資比率上限を引き上げ。

出所：インド財務省の情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。7月5日の為替レート（1米ドル=108.05円、1ルピー=1.5768円）で換算。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

190708 (07)